



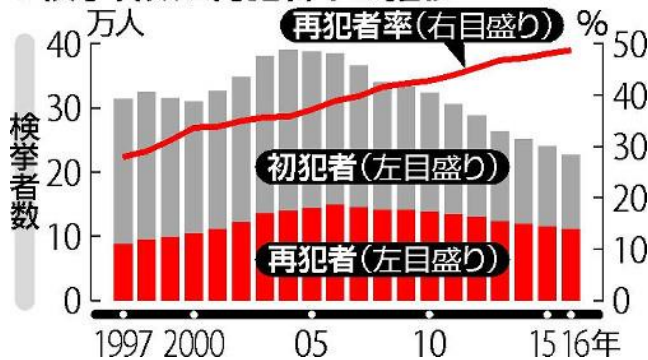
大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4374 号 2018.5.12 発行

再犯高齢者や知的障害者らの更生導く…福岡地検専門部署、発足1年で117人支援

◆検挙者数と再犯者率の推移



読売新聞 2018年5月11日
万引きなどの軽い罪を繰り返す高齢者や知的障害者らの再犯防止に取り組む福岡地検の専門部署「刑事政策推進室」の開設から1年が過ぎた。全国の検察が取り組む施策で、福祉の専門家らと連携し、罪を重ねる容疑者らを更生に導くのが狙いだ。福岡地検は3月末までの1年間で117人を支援し、就労支援センターや医療機関につなぐなどした。

法務省の犯罪白書によると、2016

6年の刑法犯の検挙者は戦後最少の22万6376人。うち再犯者は11万306人で、再犯者率は48.7%（前年比0.7ポイント増）だった。全体の検挙者が減少する一方、再犯者率は20年連続で増えている。

こうした現状を受け、各地の検察は万引きや無銭飲食など比較的軽い罪を繰り返す高齢者や知的障害者、生活困窮者らの社会復帰を支援する取り組みに力を入れている。

福岡地検では、刑務所での服役ではなく、社会復帰に向けた支援が必要とした容疑者については、不起訴（起訴猶予）にしたり、執行猶予付きの判決を想定したりして支援を検討。地検から面談の要請を受けた社会福祉士がアドバイザーとなって、生活状況を聞き取り、釈放後の受け入れ先などについて関係機関と調整している。

この結果、3月末までの1年間に支援した容疑者は117人。約8割の98人を不起訴にし、就労支援センターを介して仕事場を見つけたり、アルコール依存の治療を行う病院で治療を受けさせたりしている。残る約2割の人については公判請求したが、支援は引き続き行っているという。

このうち、自転車を盗んだとして送検されたホームレス男性（70歳代）は、社会福祉士と面談し、一時的な住まいを提供する自立準備ホームに入所できるようになった。社会福祉士が生活保護の受給手続きにも同行した。また、さい銭泥棒で送検された40歳代男性については、捜査段階で知能テストを受けてもらい、社会福祉士が就労先を探し、生活支援が受けられる障害者手帳の交付手続きを手伝うなどした。

一方、こうした福祉支援には強制力はなく、本人が支援を希望しないケースや、支援を受けていた機関からいなくなったり、再犯を繰り返したりすることもあるという。福岡地検と協定を結ぶ福岡県社会福祉士会の百枝孝泰副会長（43）は、「福祉は本人の納得の上になり立つ。福祉支援と再犯防止の相乗効果を期待したい」と話す。

同地検の八沢健三郎次席検事は「司法と福祉をつないだ後、社会全体で見守ることが重要。自治体や民間と連携して社会復帰支援を進めていきたい」と述べた。

社会復帰の手助け、各地で

高齢者や知的障害者らによる再犯防止を巡っては、福祉的な支援で社会復帰を手助けする取り組みが進んでいる。

刑務所から出所後すぐに福祉サービスにつなげる「出口支援」。その役目を担うのが、地域生活定着支援センターだ。保護観察所や民間の福祉施設などが連携した取り組みで、2009年に初めて長崎県が設置し、社会福祉法人「南高愛隣会」が運営するセンターを手始めに全国に広まった。

これに対して、検察庁が捜査段階で福祉につなぐ取り組みは「入り口支援」と位置づけられる。13年以降、東京や大阪、広島など各地検で専門部署を設置。仙台や静岡などの地検では社会福祉士を非常勤職員として採用。東京や福岡では、心理検査や性格分析などを専門とする少年鑑別所の心理技官とも連携している。

防犯機能整備 グループホーム道半ば 対策進む障害者入所施設 専門家「地域との信頼重要」 / 神奈川

毎日新聞 2018年5月11日

対策に濃淡 県調査

県内の政令市と中核市を除く地域にある障害者などが対象のグループホーム（GH）63事業所・施設のうち、警報装置や防犯カメラなどの防犯機能を備えているのは34施設だったことが、県の調査でわかった。障害児者入所施設では、36施設のうち9割を超える33施設が防犯機能を備えており、対策に濃淡が出ている。【堀和彦】

調査は、相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」での殺傷事件を受け、国が通知した点検項目に基づいて実施した。同園の入所者は現在、県が策定した園の再生基本構想に基づき、相談支援専門員らの支援を受けつつ生活の場の検討を始めている。地域生活へ移行する場合、GHは受け入れ先として期待されている。

調査では、不審者対策を質問した。GH63施設のうち、51施設が門扉や鍵などを毎日点検していると回答。60施設が利用者の緊急連絡先を把握していると答えた。一方、整備面では、警報装置や防犯カメラ、職員が携帯する防犯ベルなどを導入しているのは約半数の34施設にとどまった。門扉の設置や出入り口を限定する対応を取っているのは32施設、元関係者の不正侵入防止対策を講じているのは23施設だった。

地域との交流状況についても質問した。イベントで地域との交流を深めているかを尋ねたところ、入所施設36施設のうち33施設、GH63施設のうち44施設が実施していた。一方で、地域住民と共同しながら防犯対応、交流を行っているかどうかについては、入所施設は25施設、GHでは29施設にとどまった。

調査は昨年11～12月に実施した。入所施設63、GH36のほか、236の通所施設からも回答があった。入所施設については2016年11月にも調査しているが、防犯カメラなどの導入は52%から92%（33施設）に倍増するなど、対策は格段に進んでいるという。

GHの防犯対策について、小宮信夫・立正大教授（犯罪学）は、まず地域住民との相互学習や交流により信頼関係を築くことが重要と指摘し「地域防犯の枠組みの中で防犯意識を高めることが重要」と話している。

発達障害 声聞いて 公開講座で課題語る 金沢で13日 / 石川

毎日新聞 2018年5月11日

発達障害の当事者が課題や対処法を語る公開講座「発達障害ってご存知ですか？」が13日、金沢市安江町の真宗大谷派金沢別院内の金沢真宗会館である。関西を中心に啓発活動に取り組む市民団体「福笑（ふくしょう）」代表の宮田慎太郎さんが講師を務め、体験を話す。

真宗大谷派金沢教区の有志で構成する「心の相談室」の主催。宮田さんはアスペルガー症候群や自閉症などの自閉症スペクトラム障害（ASD）を抱える。中学時代には人間関係に悩んで不登校となり、発達障害の診断を受けた。講座では、障害を持つ本人や周囲の人が互いにどのように接するべきかなどについて話す。

心の相談室のメンバー、徳法寺の杉谷浄住職は「発達障害は本人でないとわからない苦労があり、カミングアウトもしづらい。当事者の声を聞くことで孤立を防ぐきっかけになれば」と話している。

講座は午後2時から。午後3時半から質疑応答もある。予約不要、参加無料。【石川将来】

ダウン症児支援でラインスタンプ 横浜・ラミレス監督 日本経済新聞 2018年5月10日

ダウン症の子どもたちの支援を目的としたプロ野球、横浜DeNAベイスターズのラミレス監督のLINE（ライン）公式スタンプが10日、発売された。長男がダウン症を発症している同監督が同じ境遇の子どもたちを助ける狙いで発案した。

ダウン症児の支援活動に寄付する

ユニホーム姿で野球に関連した言葉を発するなど24種類のボイススタンプで、価格は1セット240円など。売り上げはダウン症など知的障害のある若者を支援している団体の活動に寄付する。

同監督は「ダウン症の子どもだけでなく、スペシャルニーズのあるすべての子どもたちに美と愛をお届けできるように」とコメントした。



ブラインドサッカー 本格普及へキックオフ 北陸初のチーム始動 障害者と健常者が一緒に 内灘であす体験イベント /石川 毎日新聞 2018年5月11日



2017年から定期的に行われているブラインドサッカーの練習会。石川県内での裾野は少しずつ広がっている＝松本陽子さん提供

視覚障害者らによるブラインドサッカーで、北陸初のチームが県内で動き出した。金沢市で昨年未から活動する「ブラインドサッカー石川（仮称）」。12日の体験イベントでチームの正式名称も発表し、競技の本格普及へキックオフする。【岩壁峻】

チーム設立の中心人物は金沢市の松本陽子さん（47）。津幡町にある発達障害を持つ人たちの就労支援施設で働く松本さんは、J2ツエーゲン金沢のサポーターで、クラブの試合運営ボランティア組織の副代表という顔も持つ。ツエーゲンの選

手が5年ほど前にブラインドサッカーのイベントに参加したことが競技との出会いだった。アイマスクをした選手がボールを巧みに操る姿に、「実際に試合が見たい」と突き動かされた。

ただ、県内にはチームがない。「新しく作ったら試合が見られるよね」。サッカー経験者の長男との何気ない会話をきっかけに、構想が膨らんだ。昨年、県内で行われた体験会で日本ブラインドサッカー協会の関係者と知り合い、今年2月までチーム運営法などを学ぶ協会の研修を受けた。並行して選手集めも開始。昨年12月から障害者高齢者体育館（金沢市駅西本町2）で練習会を開催してきた。

ブラインドサッカーでは、健常者も務めることができるゴールキーパー（GK）以外、

ピッチに立つ4人は全盲の選手。ブラインドサッカー石川で常に練習会に参加する選手は現在4人いるが、うち全盲の選手は2人で、さらなる発掘が課題だ。さらに、ボールを運ぶ選手にゴールの位置やシュートのタイミングを伝える「コーラー」は健常者の協力が欠かせない。12日に内灘町屋内多目的広場（ナダスタ）で行う体験会では選手とスタッフの募集を行う。当日はツエーゲンもイベントに協力する。

歩みは始まったばかりだが、松本さんは「障害のある人、ない人がチームを組んで戦う、それが当たり前の光景になれば」と期待する。

ナダスタでの体験会は午後1～4時。日本代表経験も豊富な落合啓士選手（40）もゲスト参加する。見学は事前申し込み不要。チームへの問い合わせはメールで bscishikawa3@gmail.com へ。

■ことば ブラインドサッカー

1チーム5人で、GK以外の4人はアイマスクを着用。縦40メートル、横20メートルのピッチで、選手は転がると音がするボールを追う。男子は夏季パラリンピックで2004年アテネ大会から正式競技になったが、日本は未出場。20年東京大会は開催国枠で初出場する。

高齢者の窓口負担上げ、18年度中に結論を 経団連提言

日本経済新聞 2018年5月11日

経団連は11日、持続可能な社会保障制度の確立に向けた提言を発表した。社会保障給付費の伸びを抑えるため、75歳以上の後期高齢者が医療機関の窓口で自己負担する割合を現在の1割から2割に引き上げる案を主張。2018年度中に結論を出し、19年度以降の予算編成に反映するよう求めた。かかりつけ医の普及を進めるため、かかりつけ医以外の外来受診時の定額負担を検討すべきだとした。

経団連は政府が6月をめどにまとめる新たな財政健全化計画に提言を反映させたい考えだ。政府は社会保障費について、現行の健全化計画では16～18年度の伸びを1.5兆円に抑える目安を設けている。経団連は新たな計画では「いまよりも厳しい目安を設けるべきだ」とし、給付の適正化を強調した。

新計画の策定にあたって、後期高齢者の保険料を軽減する特例は所得水準だけでなく貯金などの金融資産を勘案すべきだと提案し、対象を一段と絞り込む方を示した。介護保険制度については、利用者負担を現行の1割から2割を基本とする制度に改めるよう求めた。年金制度も、所得水準の高い年金受給者には基礎年金の支給制限措置を新設する案を挙げた。

札幌市 防火対策、訪問時に確認 生活保護世帯対象 /北海道

毎日新聞 2018年5月11日

札幌市は10日、同市東区の自立支援住宅「そしあるハイム」で1月31日に発生し11人が焼死した火災を受け、ケースワーカーが生活保護受給世帯を訪問する際に居住施設の防災上の問題把握にも努めるなどの対策を公表した。生活困窮者らが火災に巻き込まれないよう、関係部署が協力して法的な位置付けがない施設についても点検を進める。【源馬のぞみ、野原寛史】

保護自立支援課によると、消防局と連携して生活保護を担当する各区のケースワーカーを対象とした防火研修会を6月から実施する。ケースワーカーは家庭訪問時に火災予防の注意を呼びかけるほか、巡回を通じて新たな未届け施設や類似施設の可能性がある建物を把握した場合、火災報知器や灯油の保管状況などを「確認シート」を用いてチェック。保健福祉局が消防局、都市局と連携し、防火対策や届け出について必要な指導をする。

市はこれまでに、そしあるハイムのような下宿型の建物26件のうち23件について実

態調査を実施。12件は60歳以上の入居者が中心で食事や家事、入浴などのサービスを提供する有料老人ホームに該当する可能性があった。市は防火対策についても確認を進める。介護保険課の担当者は「より具体的に取り組み、再発防止策を講じていく」と説明した。

一方、市は10日に発表した2018年度補正予算案に、有料老人ホームなど17カ所の福祉施設へのスプリンクラーなどの整備費補助8900万円を盛り込んだ。介護保険課などによると、規模の面などからスプリンクラーの設置義務はないが、2月に実施した市の調査に対して補助を受けて整備する意向を示したという。補助の割合は3分の2から2分の1程度となる。

自動車税で236万円過大請求 /長崎

毎日新聞 2018年5月11日

県は10日、今年度の自動車税について、適正な税額より過大に請求するミスがあったと発表した。対象は昨年4～9月に新車登録した99台で、本来の税額との差額は計236万8000円。県は正しい納税通知書を11日にも発送し、納付済みの場合は還付する。

県税務課によると、福祉車両など軽微な改造を施している車を対象に1台当たり6000～2万9500円を過大に請求した。自動車税のデータを扱う「地方公共団体情報システム機構」（東京）から送られた対象車の減税を判別する資料を、県の担当者が誤って解釈し、減税措置をしなかったという。

他の自治体で同様の過大請求が相次いでおり、国が確認を求めている。県税務課は「情報管理の連携を強化し再発防止に努めたい」としている。【今野悠貴】

県が自動車税448万円を過大請求 /広島

毎日新聞 2018年5月11日

県は10日、2018年度の自動車税で、178台について計448万円を過大に請求した納税通知書を発送したと発表した。今後、おわびの文書と正しい通知書を送り、既に支払った人には過払い分を返還する。178台は昨年4～9月に新規登録された自動車のうち、一部改造した福祉車両など。必要な軽減税率を適用せず、課税処理したことが原因という。

シゴトの図鑑プロジェクト 世界は広い、伝えよう 施設や里親宅の子どもに職業体験 /岡山

毎日新聞 2018年5月11日

記者会見する「岡山聖園子供の家」施設長の則武直美さん(左から2人目)と弁護士の奥野哲也さん(同3人目)ら=岡山市北区で、石川勝己撮影

家庭の事情で児童養護施設や里親宅で暮らす子どもたちに、さまざまな職業や仕事についての学習や体験を通じて将来への夢や希望を膨らませてもらおうと、県内の福祉関係者や弁護士、企業経営者らが「シゴトの図鑑プロジェクト」をスタートした。協力企業を募り、職場見学・体験の受け入れや講師の派遣などをしてもらう。【石川勝己】

協力企業を募集

プロジェクト運営メンバーの弁護士、奥野哲也さんや児童養護施設「岡山聖園(みその)子供の家」施設長の則武直美さんらが4月、岡山市北区天神町の同施設で記者会見し、明らかにした。

県内には12の児童養護施設(定員計656人)があり、18歳未満の子どもたちが生活している。将来希望する職業を尋ねると、最も身近な「施設の先生」と答える子が多い



といい、奥野さんは「社会にはいろいろな仕事があることを知り、将来の選択肢を広げてほしい」とプロジェクトの狙いを話した。

協力企業に期待される活動は、職場体験の実施や施設での講演のほか、音楽会や観劇への招待、資格取得や進学相談、仕事に関する本の寄贈など幅広い。プロジェクトは、企業が提供する活動内容と施設側の要望をマッチングさせる役割を担う。既にデザイン会社や建設会社、美容室など10社近くが協力を申し出ている。昨年12月には通信教育大手「ベネッセホールディングス」の教材配送センターに小学校高学年の児童が招かれ、興味深そうに見学したという。

18歳で施設を出る子どもたちは社員寮など住み込みの職場を選ばざるを得ないケースが多いが、ミスマッチで仕事を辞めると住む所も失うことになる。則武さんは「プロジェクトを体験し、自分たちを守ってくれる大人がたくさんいることや、自分の人生を自分の足で歩いていくという前向きな気持ちになってほしい」と期待する。

一般から寄付も

プロジェクトは一般からも1口1000円の寄付を募集している。7月28日には岡山市内でシンポジウムを予定している。問い合わせなどはホームページ(<http://4510zukan.org>)。

児童施設、真心で支え 「横浜雙葉小学校父母の会」 ボランティアにキワニス社会公益賞 産経新聞 2018年5月11日

社会公益のために貢献してきた団体、個人に贈られる第41回「キワニス社会公益賞」(横浜キワニスクラブ主催)の授賞式が10日、横浜市内のホテルで行われ、児童養護施設の子供たちを支援する団体「横浜雙葉小学校父母の会 高風子供園ボランティア」(同市中区)が受賞した。同団体の代表、織田真実さん(34)は「限られた時間でも、子供たちのために自分にもできることがある。そんな考えが(この授賞を機に)広まればうれしい」と喜びの言葉を口にした。(王美慧)

平成28年4月の昼ごろ。児童養護施設「高風子供園」(同区)にボランティアで訪れていた織田さんは、廊下を歩きながら、ある“もどかしさ”を感じたという。それぞれの子供部屋には多くのおもちゃやマンガが並び、どこ家庭でも見かける光景に見えた。

◆物で満たされない

だが、現実とは違った。「子供が見当たらない」ー。登校したはずの学校に行っておらず居場所が分からなくなった子供を園長が慌てて探しに出る姿を見たのだ。一見、何不自由なく生活しているように見えたが、子供たちは日常的に気持ちが不安定になることもあると知った。これが、児童養護施設の“現実”だった。

虐待や貧困などを理由に、実の親元を離れて暮らす子供たち。理不尽に“つながり”を断たれた子供たちが「必要としているのは、物では埋めることのできない真心ではないか」と気付かされたという。

同団体は、子供たちの生活がより良くなることを目的に、昭和54年に設立された。父母の会に所属する母親約120人が、自宅や同園に集まって作業をする。

◆時間と手間をかけ

同園では2~18歳までの約50人の子供たちが暮らしている。35人の職員が4交代制で24時間、子供たちを見守っているが、一人一人ができる仕事量には限界がある。そのため、バッグを手作りしたり、ボロボロになった洋服を補修したりするほか、施設内の掃除なども行い、細かな部分をサポートする。

素人が作ったものよりも、買った物の方が喜ぶのではないかー。そんな思いもよぎったが、「正規品と、人が作ってくれた物は意味が全然違う」と園長に言われ、現在も手作りにこだわる。同園で暮らす子供たちから届く「ありがとう」という手紙にも、やりがいを感じている。

来年で同団体が支援を始めてから40年。「自分たちのために、時間と手間をかけて支えてくれている人がいる。そのことを知って、子供たち自身が将来、『誰かのために何かしてあげよう』という気持ちをもってもらえればうれしい」。織田さんは、そう言って目を細めた。

■キワニスクラブ 世界三大奉仕団体の一つで、「世界の子供たちに奉仕する」ことを使命に活動している。現在は世界79カ国に約7千のクラブがあり、約20万人が所属している。日本には35のクラブがあり、横浜は昭和49年に8番目に設立。児童虐待防止活動やコンサート、ボランティア活動を支援するなど、活動は多岐にわたる。

新調理システムで味が安定 食べやすくなり残食は減少



福祉新聞 2018年05月11日 編集部
加熱後にも一手間かけて魚にタレを塗る厨房職員

京都市左京区の社会福祉法人友々苑（中西彦介理事長）の介護老人保健施設「友々苑」は2017年9月、調理業務の委託先変更に合わせて、新調理システムを導入した。味が安定し、咀嚼・嚥下しやすい形態での食事が可能になったことで残食は減少。安全・安心でおいしい食事が提供できるようになった。

1998年に開所した友々苑は、京都市北部にある定員100人（うち認知症専門棟40人、平均要介護度3・2）の従来型施設。調理業務は、開所当時から給食調理会社に委託していた。「人が少ない地域特性から人材確保は難しいと考え、業務委託した」と山下俊行・副施設長は話す。

食事は、利用者の口腔・嚥下機能に合わせ、（1）常食（2）一口大（3）刻み（4）極刻み（5）ペーストの形態で提供。調理方法は、調理後2時間以内に提供するクックサーブ方式で行っていたが、作り手によって味が変わったり、ペースト食の見た目が悪かったりするなど、利用者が満足する食事を提供できないこともあった。それは給食調理会社を替えても変わらなかった。

言語聴覚士の北岡美紀さんからは「極刻みは固い食材を細かくしただけ。かみやすいが、誤嚥のリスクがある。歯茎でかめる軟菜食がほしい」という要望が出ていた。しかし、今までの委託会社と設備、限られた人材ではそこまでの対応は難しかった。

「安定したおいしい食事を提供したい。誤嚥のリスクも軽減したい」。そう考えていた時、日清医療食品（株）から同社のセントラルキッチン（CK）でクックチル方式により、調理・冷却した食材をスチームコンベクションオーブン（スチコン）で再加熱して提供する「モバイルプラス」の導入が提案された。また、ポスト刻み食として開発した「モバイル

プラスやわら御膳」の活用も勧められた。常食と変わらない見た目ながら柔らかさを実現した「やわら御膳」

やわら御膳は常食とほぼ変わらない見た目ながら、弱い力や歯茎でかめる柔らかさを実現した食事。普通のとんかつの硬さを100としたとき、わずか12の柔らかさで、ブロッコリーなど色が飛びやすい食材も調理法を工夫して、食材本来の色のまま提供できる。



調理方法も、冷菜は開封して材料をあえるだけ、温菜はスチコンで加熱後に開封し盛りつけるだけ。厨房職員の作業負担を大幅に軽減できる。

同社の提案を受けた友々苑は、試食を重ね、味や見た目の良さなどから、17年9月に同社に調理業務を委託。ご飯とみそ汁（食材はCKでカットしたものを使用）はこれまで通りクックサーブで、主菜と副菜をクックチルで提供することにした。

変更直後は、一口大、刻み、極刻みから、やわら御膳になった利用者から「そのままの形で出ているけど大丈夫なのか」といった戸惑いの声が出た。友々苑はそうした声を同社に伝え、CKと現場での対応に工夫を重ね、利用者が満足する食事に変えていった。



主菜と副菜はクックチル方式で調理する

現在の食事形態は、(1)常食(35～45人)(2)やわら御膳(35～45人)(3)ムース(10人)(4)ペースト(2人)ーに変化。照り焼き料理などは、盛りつけた後でもタレを塗ったり、茶わん蒸しに刻んだユズを入れたり、一手間かけた季節感あふれる食事を提供できるようになった。

「やわら御膳を提供したことで誤嚥のリスクが減り、咀嚼・嚥下機能が向

上している。老健施設の役割である機能維持・改善に役立っている」と話す北岡さん。残食が減り、個々の利用者に合った形態で食事を提供できるようになったと喜ぶ。

一方、モバイルプラスに変えたことは、経営面にもプラスがあったという。食中毒のリスクも減り、厨房職員の朝の出勤時刻も30分遅くなった。

「クックサーブで大量調理できる技量のある職員を探すのは大変だが、その心配もなくなった。食材費は高くなったが、水光熱費は安くなり、食材の下ごしらえの手間がなくなった分、人件費も1.5人～2人分少なくなった。1年たたないとはっきり比較できないが、トータルすれば食事にかかる委託費用は変わらない」と山下副施設長は話す。

安全・安心でおいしい食事の提供を追求し続け、新調理システムとやわら御膳を導入した友々苑。そこには食の都・京都の施設ならではの食に対するこだわりがあった。

大阪市の待機児童が過去最少67人に…入所枠確保が奏功、来年はゼロ目指す

読売新聞 2018年5月11日

大阪府は10日、認可保育所などに入れなかった待機児童（4月1日現在）が統計の残る1987年以降、過去最少の67人になったと発表した。2017年度に前年度予算の3倍となる116億円をかけ、約4700人の入所枠を確保したことが奏功したもので、来年4月に待機児童ゼロを目指す。

待機児童について、大阪市の今年4月の発表分は、厚生労働省が昨年示した新基準に基づいて集計。旧基準で集計された前年同期の325人と比べると、258人減少した。

市によると、4月1日現在の新規申し込み児童1万4940人のうち、入所が決まらなかった児童は2503人。このうち、特定の認可保育所を希望し、入所を保留している人などを除いた待機児童は67人だった。全24区で待機児童ゼロを達成したのは前年の3区から16区に増えた。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行